



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月7日

上場会社名 株式会社セキド 上場取引所 東
 コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭 TEL 03-6300-6335
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年3月21日～2026年3月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,758	△23.2	△707	—	△794	—	△1,097	—
2025年3月期	7,494	△11.6	△276	—	△329	—	△545	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△398.65	—	△694.4	△17.3	△12.3
2025年3月期	△267.69	—	△107.9	△6.5	△3.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,430	89	1.9	27.08
2025年3月期	4,769	233	4.8	113.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 85百万円 2025年3月期 230百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△155	△382	723	689
2025年3月期	△107	△144	346	504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想（2026年3月21日～2027年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,020	6.4	△145	—	△177	—	△187	—	△59.11
通期	7,550	31.1	85	—	22	—	2	—	0.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,167,228株	2025年3月期	2,040,928株
2026年3月期	3,616株	2025年3月期	3,586株
2026年3月期	2,752,227株	2025年3月期	2,037,350株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、長引くロシア・ウクライナ、中東での戦争の影響と円安基調が続く中、企業業績や個人消費への影響が懸念される状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、主力事業のファッション事業と美容事業による新たな成長戦略に取り組んでまいりました。

ファッション事業（店舗運営事業）においては、韓国コスメのセレクトショップ『&choa!』を2店舗出店いたしました。また、輸入ブランド専門店『GINZA LoveLove』、『&choa!』とも、AI解析による再来店促進施策が一定の成果をあげております。『GINZA LoveLove』では、高額品の需要の落ち込みはあったものの、中低額品は堅調に推移いたしました。引き続き、アプリ会員へのプッシュ通知での情報伝達に努めております。

美容事業においては、前事業年度に輸入総代理店契約を終了した旧ブランドの終息処理を行うとともに、複数の輸入総代理店契約を締結し、新ブランドの展開に努めてまいりました。また、物流拠点の統合によるコストダウンを図りました。しかしながら、新規ブランドの展開は、まだ途上にあり、旧ブランドの売上のマイナスをカバーするには至っておりません。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高は5,758百万円（前年同期比23.2%減）となりました。利益面では、売上高の減少とコスト高の影響で営業損失は707百万円（前年同期は276百万円の営業損失）、経常損失は794百万円（前年同期は329百万円の経常損失）、減損損失263百万円を計上した他、店舗網の最適化を図るための損失引当26百万円などを計上した結果、当期純損失は1,097百万円（前年同期は545百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション事業]

ファッション事業（店舗運営部門）においては、韓国コスメのセレクトショップ『&choa!』を2店舗出店し、輸入ブランド専門店『GINZA LoveLove』10店舗、『&choa!』19店舗の全29店舗体制で運営しております。なお、『GINZA LoveLove』の路面店を1店舗閉店しております。

これらの結果、売上高は3,927百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益面では、出店コストの負担に加え、コスト高の影響もあり、セグメント損失は63百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

[美容事業]

美容事業においては、旧ブランドの終了と新規ブランドの立ち上げを行ってまいりました。新規ブランドの中には、これまで取扱いのなかった美顔器など、美容デバイス分野の商品も取り扱うこととなり、事業に幅が出てくることになり、手応えもあり、今後につながる1年でありましたが、旧ブランドの売上のマイナスを取り戻す規模になるには、まだ至っておらず、売上高は1,599百万円（前年同期比49.3%減）、売上高の減少と旧ブランドの終息コストが響き、セグメント損失は160百万円（前年同期は97百万円のセグメント利益）となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門では、売上高は35百万円（前年同期比0%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

[外商部門]

その他の部門では、売上高は195百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は、総資産は4,430百万円となり、前事業年度末に比べ338百万円減少いたしました。

流動資産は3,403百万円となり、前事業年度末に比べ148百万円減少いたしました。これは主に、資金の調達により現金及び預金が514百万円増加しましたが、美容事業の新旧ブランド交代などで商品が338百万円減少したこと、決算月の売上の減少の影響により売掛金が281百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は1,027百万円となり、前事業年度末に比べ190百万円減少いたしました。これは主に、新店の出店などに伴う有形固定資産の増加はありましたが、既存店舗及び共用資産の減損損失を計上したことなどにより、有形固定資産が188百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は4,341百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円減少いたしました。

流動負債は3,625百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、店舗網の最適化に向け、引当金を26百万円計上した他、資産除去債務を38百万円固定負債から流動負債に振替えたことなどによるものであります。

固定負債は715百万円となり、前事業年度末に比べ236百万円減少いたしました。これは主に、上記の振替などで資産除去債務が19百万円減少した他、返済などにより長期借入金が116百万円、社債が70百万円、長期未払金が17百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は89百万円となり、前事業年度末に比べ143百万円減少いたしました。これは主に、資本調達により資本金及び資本準備金がそれぞれ459百万円増加しましたが、当期純損失1,097百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は1.9%（前事業年度末は4.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は689百万円となり、前事業年度末に比べ185百万円増加いたしました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は155百万円となりました。これは主に、減価償却費57百万円、減損損失263百万円、株主優待引当金64百万円、店舗閉鎖損失引当金26百万円、などの非資金性損失を含め1,085百万円の税引前当期純損失を計上しましたが、棚卸資産の減少による338百万円、売上債権の減少による290百万円の資金増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は382百万円となりました。これは主に、定期預金329百万円の預入と有形固定資産の取得55百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は723百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が888百万円ありましたが、社債の償還70百万円、長期借入金の返済133百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	4.8	1.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	30.8	36.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 当社は、2022年3月期から2024年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、個別財務諸表による各指標を記載しておりません。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、2025年3月期及び2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ、中東での戦争などによる世界経済への影響が懸念される中、当社は、2つの主力事業を中心に、業績の回復に努めてまいります。

ファッション事業（店舗運営事業）

GINZA LoveLove事業ですが、客数アップを最大目的としてブラッシュアップを実施し継続的な認知向上と来店動機の創出を図ってまいります。プッシュ型自社アプリ、Googleビジネスプロフィール、WEBチラシ等によるデジタルチャネルを活用することで、顧客接点の最大化や情報接触頻度の向上を実現いたします。商品施策ですが、前期は金地金や金製品を中心とした貴金属商品が好調に推移したことから、今期も引き続き金地金や金製品の取り扱いを強化するとともに、在庫については売れ筋商品を見極めて圧縮を図り商品効率の更なる向上を行ってまいります。

また、&choa!事業ですが、新規のマーチャンダイジングとして、アウトレット商材を導入し収益性の向上とともに国内コスメブランドも新規導入し、MZ世代（25歳前後～45歳前後）をターゲットにしたブランドを展開してまいります。また新たにインナービューティ商材を導入いたします。インナービューティ商材は現在急成長を遂げているウェルネス市場の中核を担う商材となります。顧客の日常生活に深く根付くことによる高いLTV（顧客生涯価値）と安定したリピート購入を生み出すことで当社の新たな収益の柱を目指します。

ネット通販事業ですが、越境ECを強化するほかSNSを利用した「ソーシャルギフト」を展開いたします。これはSNSのアカウントさえ知っていれば、相手の住所や電話番号を知らなくてもギフトを贈れるサービスです。またEC業務の効率化のために生成AIを活用し商品登録の作業負担を大幅に軽減し、スピードと品質の両立を図ってまいります。

美容事業

当社は、自社ブランド事業を中期成長戦略の重要領域と位置付けております。

「hada to kokoro（肌と心）」は20代から30代の働く女性に向けて初めて打ち出すオリジナルスキンケアブランドです。韓国コスメの最新トレンドと、日本の若い女性のスキンケア意識を店舗での販売を通して培ってきたマーケティング力を生かして、メイドインジャパンの高い品質感で日本人の肌に合った製品をカタチにしました。J01河野純喜氏をブランドアンバサダーに迎えブランド認知のさらなる拡大と顧客接点の強化を図ってまいります。

一方、日本総代理店事業ですが、当社は長い海外取引のノウハウを通じて得た知見、コスメセレクトショップの運営事業で培った接客・販売から得たデータを活かし、現在、韓国発4ブランドの日本総輸入代理店を担っております。

美容機器と専用コスメを掛け合わせ、自宅でエステ級の本格ケアを叶える「MEDITHERAPY」、皮膚科学に基づく独自成分とエステサロンのノウハウを融合させた、高機能ダーマコスメブランド「MEDIPEEL」、スティック型コスメという新たな美容習慣を市場に定着させたブランド「KAHI」、肌や環境への優しさを徹底した100%ヴィーガン処方と、美容施術レベルの『確かな効果』を両立させた、プレミアム・ヴィーガンブランド「athe」。引き続き当社のコスメティック事業は顧客マインド寄り添い、ビジネスモデルの進化と収益性の向上を図り、マーケットでのシェア拡大、企業価値向上に努めてまいります。

これらにより、賃貸部門、外商部門を加えた2027年3月期の全社の売上高は7,550百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は85百万円（前年同期は707百万円の営業損失）を見込んでおります。また、経常利益は22百万円（前年同期は794百万円の経常損失）、当期純利益は2百万円（前年同期は1,097百万円の当期純損失）を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の他社比較分析等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,166	1,018,991
売掛金	515,151	233,729
商品	2,274,581	1,935,773
前渡金	40,592	11,776
前払費用	16,314	24,235
未収入金	8,933	6,489
預け金	129,168	121,445
その他	78,859	53,657
貸倒引当金	△15,798	△2,538
流動資産合計	3,551,968	3,403,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	657,762	527,338
減価償却累計額	△461,980	△477,560
建物（純額）	195,781	49,778
構築物	54,774	54,774
減価償却累計額	△54,774	△54,774
構築物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	248,197	237,215
減価償却累計額	△185,120	△213,659
工具、器具及び備品（純額）	63,077	23,556
土地	429,273	429,273
リース資産	30,243	28,391
減価償却累計額	△27,465	△28,391
リース資産（純額）	2,778	—
有形固定資産合計	690,909	502,607
無形固定資産		
ソフトウェア	14,486	—
無形固定資産合計	14,486	—
投資その他の資産		
投資有価証券	124,088	163,673
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	140	140
長期前払費用	22,215	3,502
差入保証金	350,766	342,213
投資その他の資産合計	512,211	524,529
固定資産合計	1,217,607	1,027,136
資産合計	4,769,575	4,430,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,574	4,637
買掛金	481,892	471,846
短期借入金	2,390,637	2,453,300
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	133,228	116,568
リース債務	2,797	2,369
未払金	198,679	235,738
未払費用	37,104	38,921
未払法人税等	19,300	18,420
契約負債	15,957	25,436
預り金	223,297	23,303
前受収益	1,151	1,151
資産除去債務	—	38,812
株主優待引当金	—	64,538
店舗閉鎖損失引当金	—	26,821
その他	2,899	34,067
流動負債合計	3,584,519	3,625,934
固定負債		
社債	185,000	115,000
長期借入金	321,103	204,535
リース債務	3,892	1,608
繰延税金負債	20,295	19,995
退職給付引当金	90,116	79,681
役員退職慰労引当金	109,800	109,800
資産除去債務	139,152	119,880
長期未払金	52,309	34,821
長期預り保証金	29,980	29,980
固定負債合計	951,649	715,302
負債合計	4,536,169	4,341,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	185,820	645,137
その他資本剰余金	318,557	777,874
資本剰余金合計	504,378	1,423,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△349,284	△1,446,466
利益剰余金合計	△349,284	△1,446,466
自己株式	△5,060	△5,083
株主資本合計	160,033	△18,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,334	104,193
評価・換算差額等合計	70,334	104,193
新株予約権	3,037	3,804
純資産合計	233,406	89,459
負債純資産合計	4,769,575	4,430,696

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
売上高	7,494,389	5,758,136
売上原価		
商品期首棚卸高	2,287,996	2,274,581
当期商品仕入高	5,316,170	4,092,698
合計	7,604,166	6,367,280
他勘定振替高	92,503	100,594
商品期末棚卸高	2,274,581	1,935,773
商品売上原価	5,237,082	4,330,912
不動産賃貸原価	4,594	4,522
売上原価	5,241,676	4,335,435
売上総利益	2,252,712	1,422,701
販売費及び一般管理費	2,529,496	2,130,558
営業損失 (△)	△276,784	△707,857
営業外収益		
受取利息	485	1,120
受取配当金	3,152	4,279
助成金収入	6,060	—
その他	4,592	5,109
営業外収益合計	14,291	10,509
営業外費用		
支払利息	51,463	57,196
社債利息	1,113	1,692
社債発行費	5,175	—
新株予約権発行費	—	28,751
為替差損	5,147	—
その他	3,979	9,716
営業外費用合計	66,878	97,357
経常損失 (△)	△329,370	△794,705
特別利益		
投資有価証券清算益	—	—
関係会社清算益	135,638	—
特別利益合計	135,638	—
特別損失		
固定資産除却損	—	—
訴訟関連損失	19,824	—
減損損失	276,069	263,875
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	26,821
特別損失合計	295,893	290,697
税引前当期純損失 (△)	△489,626	△1,085,402
法人税、住民税及び事業税	20,990	17,806
法人税等調整額	34,760	△6,027
法人税等合計	55,750	11,779
当期純損失 (△)	△545,377	△1,097,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	185,820	318,557	504,378	226,653	226,653	△5,046	735,985
当期変動額								
剰余金の配当					△30,560	△30,560		△30,560
当期純損失 (△)					△545,377	△545,377		△545,377
自己株式の取得							△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△575,938	△575,938	△13	△575,951
当期末残高	10,000	185,820	318,557	504,378	△349,284	△349,284	△5,060	160,033

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,450	44,450	5,804	786,240
当期変動額				
剰余金の配当				△30,560
当期純損失 (△)				△545,377
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	25,884	25,884	△2,766	23,117
当期変動額合計	25,884	25,884	△2,766	△552,834
当期末残高	70,334	70,334	3,037	233,406

当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	185,820	318,557	504,378	△349,284	△349,284	△5,060	160,033
当期変動額								
当期純損失 (△)					△1,097,181	△1,097,181		△1,097,181
新株予約権の発行								
新株予約権の行使	459,316	459,316		459,316				918,633
資本金から剰余金への振替	△459,316		459,316	459,316				—
自己株式の取得							△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	459,316	459,316	918,633	△1,097,181	△1,097,181	△23	△178,571
当期末残高	10,000	645,137	777,874	1,423,012	△1,446,466	△1,446,466	△5,083	△18,538

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,334	70,334	3,037	233,406
当期変動額				
当期純損失 (△)				△1,097,181
新株予約権の発行			1,649	1,649
新株予約権の行使			△882	917,751
資本金から剰余金への振替				—
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,858	33,858		33,858
当期変動額合計	33,858	33,858	766	△143,946
当期末残高	104,193	104,193	3,804	89,459

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△489,626	△1,085,402
減価償却費	78,606	57,031
減損損失	276,069	263,875
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	26,821
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	64,538
助成金収入	△6,060	—
新株発行費	—	28,751
関係会社清算損益 (△は益)	△135,638	—
訴訟関連損失	19,824	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,509	△10,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,644	△13,260
受取利息及び受取配当金	△3,638	△5,400
支払利息及び社債利息	52,576	58,888
売上債権の増減額 (△は増加)	525,931	290,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,415	338,807
預け金の増減額 (△は増加)	4,731	7,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△465,130	15,833
未払金の増減額 (△は減少)	△105,716	8,866
その他	215,625	△128,512
小計	△24,183	△80,970
利息及び配当金の受取額	3,600	5,570
利息の支払額	△52,467	△61,020
訴訟関連損失の支払額	△19,824	—
助成金の受取額	4,741	—
法人税等の支払額	△19,290	△18,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,424	△155,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△329,000
有形固定資産の取得による支出	△217,344	△55,500
無形固定資産の取得による支出	△5,719	△2,980
差入保証金の差入による支出	△25,030	△5,602
差入保証金の回収による収入	1,285	14,155
長期前払費用の取得による支出	△23,764	△1,359
資産除去債務の履行による支出	△19,296	△2,226
関係会社の清算による収入	145,638	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,232	△382,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	154,134	62,663
長期借入れによる収入	283,190	—
長期借入金の返済による支出	△127,605	△133,228
社債の発行による収入	150,000	—
社債の償還による支出	△55,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△4,479	△2,710
割賦債務の返済による支出	△20,576	△22,916
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	888,999
配当金の支払額	△30,387	△1,047
その他	△2,780	1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,494	723,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,841	185,824
現金及び現金同等物の期首残高	409,324	504,166
現金及び現金同等物の期末残高	504,166	689,991

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度での美容事業の主力ブランド終了による売上高の減少が当事業年度も続き、2期連続の営業損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。また、一部の取引先金融機関と締結する「譲渡担保権設定契約書」に係る財務制限条項に抵触しております。以上の状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために下記のとおり対応しております。

(1) 事業基盤の強化

当社は、主力事業である美容事業において、韓国コスメブランドの輸入総代理店を担うことで、ここまで順調に業績を伸ばしてまいりました。しかし、輸入総代理店契約条件や契約の解除等のリスクもあるため、複数のブランド、ジャンルの商品に取り組んでゆくことも必要です。現在は、昨年から取り組んで手応えのあった新たな商材である美顔器などのデバイス分野と自社ブランドコスメを営業力強化の二つの軸としてまいります。

ファッション事業（店舗運営事業）においては、ファッションブランド商品の『GINZA LoveLove』とコスメの『&choa!』による店舗戦略の最適化を図ってまいります。

(2) 財務基盤の安定化

当事業年度において、第15回乃至第17回新株予約権を6月に、また、第17回及び第18回新株予約権を12月に発行し、9億円超の調達を行ったことで、厳しい業績の中でも最低限の資金と純資産を維持しております。

今後、第18回及び第19回新株予約権の行使による資金調達を活用し、上記の営業力強化施策を確実に推進し、財務の安定化を図ってまいります。

但し、資金調達の状況は、新株予約権の行使の有無・行使時期や株価の影響を受けることとなります。

また、金融機関との融資の状況において、一部の取引先金融機関と締結する「譲渡担保権設定契約書」に係る財務制限条項に抵触しております。当該条項に関しては、抵触した場合に合理的と認められる是正措置の要請に対応することで、ただちには期限の利益の喪失にはあたらないとされており、是正措置の説明をすることにより、上記を前提にお取引先金融機関に、ご理解と引き続きご支援をいただける旨を確認しております。

以上のとおり、現在、当社は事業基盤の強化に向けた様々な施策と財務基盤の安定化のための施策を行うことで業績の改善と安定した資金の確保を図る途上にあります。事業基盤の強化施策及び財務基盤の安定化の実現可能性は、特に新規商材については、当社を取り巻く経済環境をはじめ、様々な要因による影響を受けることとなります。また、市場からの資金調達は需給関係やタイミングの点で必ずしも目指していた結果が得られるとは限らないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響は財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当事業年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、当会計年度及び前会計年度については遡及適用後の財務諸表となっております。これによる前会計年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、輸入ブランドファッション商品の店舗での販売やインターネット通販による小売を行う「ファッション」事業、韓国コスメの人気ブランドの日本総代理店として小売法人向けの商品供給と公式インターネットサイトを運営する「美容」事業、自社物件の旧店舗を賃借物件の店舗設備等を他社に賃貸する「賃貸部門」を運営しており、それぞれ、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社は、「ファッション」、「美容」とは別に、家電商品、空調設備、太陽光発電システム、LED照明、リフォームなどの販売を手がける「外商部門」を設置しております。当事業年度より、従来「その他」に含まれていた「外商部門」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3, 4	財務諸表計 上額 (注) 5
	ファッション	美容	賃貸部門	外商部門	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,122,009	3,156,011	—	180,968	7,458,989	—	7,458,989
その他の収益	—	—	35,400	—	35,400	—	35,400
外部顧客への売上高	4,122,009	3,156,011	35,400	180,968	7,494,389	—	7,494,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,122,009	3,156,011	35,400	180,968	7,494,389	—	7,494,389
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△1,422	97,692	30,653	10,516	137,440	△466,811	△329,370
セグメント資産	2,489,496	1,008,350	429,273	7,936	3,935,056	834,519	4,769,575
その他の項目							
減価償却費	64,213	1,161	—	—	65,375	13,231	78,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232,383	—	—	—	232,383	7,047	239,431

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△466,811千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産の調整額834,519千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、本社機能に係る資産であります。

3. 減価償却費の調整額13,231千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,047千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の経常損失としております。

当事業年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3, 4	財務諸表計 上額 (注) 5
	ファッション	美容	賃貸部門	外商部門	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,927,690	1,599,480	—	195,565	5,722,736	—	5,722,736
その他の収益	—	—	35,400	—	35,400	—	35,400
外部顧客への売上高	3,927,690	1,599,480	35,400	195,565	5,758,136	—	5,758,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,927,690	1,599,480	35,400	195,565	5,758,136	—	5,758,136
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△63,092	△160,519	30,725	15,242	△177,644	△617,061	△794,705
セグメント資産	2,040,948	619,927	429,273	15,496	3,105,645	1,325,050	4,430,696
その他の項目							
減価償却費	35,904	1,161	—	—	37,065	19,965	57,031
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,200	—	—	—	106,200	16,992	123,192

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△617,061千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント資産の調整額1,325,050千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、本社機能に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額19,965千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,992千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の経常損失としております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーアンドエフ	1,415,718	美容事業
マルマンH&B株式会社	249,279	美容事業

当事業年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

(単位：千円)

	ファッション	美容	賃貸部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	276,069	—	—	—	—	276,069

当事業年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

(単位：千円)

	ファッション	美容	賃貸部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	220,454	387	—	—	43,033	263,875

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年3月21日 至 2025年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年3月21日 至 2026年3月20日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、EVO FUNDを割当先とする第15回乃至第17回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議し、2025年6月9日付で新株予約権買取契約を締結し、同日付で発行価額の総額の払込を受けました。また、2025年6月16日より2025年8月14日までの期間に本新株予約権の行使が全て完了いたしました。

また、当社は、2025年11月18日開催の取締役会において、EVO FUNDを割当先とする第18回及び第19回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議し、2025年12月4日付で新株予約権買取契約を締結し、同日付で発行価額の総額の払込を受けました。また、2025年12月5日より2025年12月10日までの期間に本新株予約権の一部が行使されました。

なお、当社は、2026年3月19日開催の臨時株主総会の決議により、資本金の減少と当該減少分のその他資本剰余金への振替の決議に基づき、同日付で当該振替を実施しております。

これらの結果、当事業年度において資本金準備金が459,316千円、その他資本剰余金が459,316千円増加し、当事業年度末日において資本金が10,000千円、資本準備金が645,137千円、その他資本剰余金が777,874千円となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり純資産額	113.07円	27.08円
1株当たり当期純損失(△)	△267.69円	△398.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月20日)	当事業年度 (2026年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	233,406	89,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,037	3,804
(うち新株予約権(千円))	(3,037)	(3,804)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	230,368	85,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,037	3,163

3. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当事業年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△545,377	△1,097,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△545,377	△1,097,181
期中平均株式数(千株)	2,037	2,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

4. その他

役員の異動

役員の異動については、決定次第、開示いたします。